

③【利益処分計算書】

区分	注記番号	前事業年度 平成 16 年 6 月 29 日		当事業年度 平成 17 年 6 月 29 日	
		金額（百万円）		金額（百万円）	
I 当期末処分利益			39,051		43,852
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		83		81	
2 海外投資等損失準備金		260		138	
3 固定資産圧縮積立金		1,128	1,472	1,619	1,839
合計			40,524		45,691
III 利益処分類					
1 配当金		1,894		3,157	
2 役員賞与金		—		67	
（うち監査役分）		（—）		（15）	
3 任意積立金					
特別償却準備金		11		7	
固定資産圧縮積立金		1,919	3,826	165	3,398
IV 次期繰越利益			36,698		42,293

(注) 1 日付は、株主総会承認日であります。

2 特別償却準備金、海外投資等損失準備金及び固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成 15 年 4 月 1 日</p> <p style="text-align: center;">至 平成 16 年 3 月 31 日</p>	<p>当事業年度</p> <p>自 平成 16 年 4 月 1 日</p> <p>至 平成 17 年 3 月 31 日</p>
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法を採用しております。</p>	<p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p>
	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p>
	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p>
	<p>時価のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>時価のないもの</p> <p>同左</p>
たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製商品・半製品・原材料</p> <p>総平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>製商品・半製品・原材料</p> <p>同左</p>
	<p>未着品</p> <p>個別法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>未着品</p> <p>同左</p>
	<p>貯蔵品</p> <p>総平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>貯蔵品</p> <p>同左</p>
	<p>販売用不動産</p> <p>個別法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>販売用不動産</p> <p>同左</p>
デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価方法	<p>時価法によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の 15 年によっております。	(1)有形固定資産 同左
	(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(2)無形固定資産 同左

項目	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	(3)長期前払費用 均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3)長期前払費用 同左
外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。	(1)貸倒引当金 同左
	(2)投資評価引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し損失見込額を計上しております。	(2)投資評価引当金 同左
	(3)特別修繕引当金	(3)特別修繕引当金

項目	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当期対応額を計上しております。	同左
	(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(22,111百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。	(4)退職給付引当金 同左
	—————	(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。
リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
8 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。	ヘッジ会計の方法 同左
	ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段とヘッジ対象

項目	<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日</p>		<p style="text-align: center;">当事業年 度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日</p>
	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左
	金利スワップ取引	借入金	
	原油・製品先物取引	原油・製品 売買取引	
	(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。		(3)ヘッジ方針 同左
	(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。		(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左
その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。		)消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業 年度 自 平 成 15 年 4 月 1 日 至 平 成 16 年 3 月 31 日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日</p>
<p>—— ——</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号) が平成 16 年 3 月 31 日以降に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が 8,559 百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—— ——</p>	<p>(役員退職慰労金に係る会計処理) 役員退職慰労金について従来は支給時の費用として処理していましたが、当期から内規に基づく期末要支給額を引当金計上する方法に変更しました。 この変更は、役員退職慰労金を引当金計上する会計慣行が定着してきたこと及び当該金額の重要性が増してきたことから、当期において役員退職慰労金の内規を見直したことを契機に、当該費用を役員の在任期間にわたって費用処理することにより、期間損益の適正化と財政状態の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当期発生額 145 百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額 460 百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来 of 会計処理方法に比べ、営業利益及び経常利益は 145 百万円減少し、税引前当期純利益は 606 百万円減少しております。 なお、内規の見直しは下期に行われたため、当中間会計期間は従来 of 方法によっております。変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は 69 百万円、税引前中間純利益は 529 百万円多く計上されております。</p>

表示方法の変更

前事業年 度 自 平成 15年4月 1日 至 平成 16年3月 31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
—	(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「スワップ資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため、また、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「スワップ資産」及び流動負債の「その他」に含まれている「繰延ヘッジ利益」は、ともに2,874百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 平成16年3月31日	当事業年度 平成17年3月31日
保資産	(イ) 工場財団  (百万円)	(イ) 工場財団  (百万円)
	(担保資産)	(担保資産)
	土地	土地
	229,390	234,462
	建物及び構築物	建物及び構築物
	28,522	29,421
	機械及び装置他	機械及び装置他
	30,214	49,809
	簿価計	簿価計
	288,127	313,692
	上記の他、長期借入金の担保に供している関係会社工場財団が23,290百万円あります。	上記の他、長期借入金の担保に供している関係会社工場財団が22,976百万円あります。
	(担保付債務)	(担保付債務)
	長期借入金	長期借入金
	195,931	166,991
	長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。	長期借入金には1年内返済予定額を含んでおります。
	(ロ) 工場財団以外  (百万円)	(ロ) 工場財団以外  (百万円)

項目	前事業年度 平成 16 年 3 月 31 日		当事業年度 平成 17 年 3 月 31 日	
		(担保資産)		(担保資産)
	投資有価証券	761	投資有価証券	861
	(担保付債務)		(担保付債務)	
	長期未払金	470	長期未払金	470
	上記の他、営業保証として担保に供している有価証券が 9 百万円あります。		上記の他、営業保証として担保に供している有価証券が 10 百万円あります。	
有形固定資産の減価償却累計額	(百万円)		(百万円)	
	395,558		404,529	
現金				
) 会社が発行する株式の種類、総数	普通株式	1,700,000,000 株	普通株式	1,700,000,000 株
	普通株式	631,705,087 株	普通株式	631,705,087 株
) 発行済株式の種類、総数				
自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 100,595 株であります。		当社が保有する自己株式の数は、普通株式 143,757 株であります。	

項目	前事業年度 平成 16 年 3 月 31 日		当事業年度 平成 17 年 3 月 31 日	
	貸借債務			
関係会社・特約店等の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。	(イ)保証債務		(イ)保証債務	
		(百万円)		(百万円)
	従業員	5,000	従業員	4,214
	コスモ松山石油(株)	2,600	コスモ松山石油(株)	1,080
	特約店等 11 社	1,158	特約店等 8 社	744
	合計	8,759	合計	6,039
	(ロ)保証予約		—	
	アブダビ石油(株) [外貨建]			
		(百万円)		
	(7,096 千 US\$)	749		
	アブダビ石油(株)に対する保証予約は、アブダビ石油(株)がムバラス石油(株)に対し行っている保証債務についてのものです。			

項目	前事業年度 平成 16 年 3 月 31 日		当事業年度 平成 17 年 3 月 31 日	
		(百万円)		(百万円)
コスモ石油ルブリカンツ(株)に対する特約店等取引保証	特約店 266 社	967	特約店等 245 社	812
社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に係る偶発債務	<p>下記の社債については、銀行等との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。</p>		—————	
		譲渡金額 (百万円)		
	第 6 回無担保社債	4,000		
	第 10 回無担保社債	4,400		
	第 13 回無担保社債	4,700		
	第 15 回無担保社債	2,600		
	第 16 回無担保社債	4,600		
系会社項目				
関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもの 他次のものがあります。		(百万円)		(百万円)
	流動資産		流動資産	
	売掛金	49,794	売掛金	64,287
	未収入金	20,285	未収入金	22,772
	流動負債		流動負債	
	買掛金	51,688	買掛金	59,450
	未払金	14,072	預り金	21,931

項目	前事業年度 平成 16 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 17 年 3 月 31 日
注) 7 配 当 制 限	) 「土地再評価差額金」は土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により配当に充当することが制限されているものであります。	) 同左
	) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、5,147 百万円であります。	) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、6,265 百万円であります。
	) 当社は、第 3 回無担保転換社債（平成 6 年 3 月 17 日発行）の発行に伴い、同社債の未償還残高が存する限り同社債の払込期日の属する決算期以降の配当（中間配当を含む）累計額が、監査済の損益計算書（財務諸表等規則による）に示される当期純損益の累計額に第 3 回無担保転換社債については 73 億円を加えた額を超えることとなるような配当（中間配当を含む）を行いません。この場合第 3 回無担保転換社債については平成 6 年 4 月以降の中間配当は各直前決算期の配当とみなします。	)
業 用 土 地 の 再 評 価	当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額につきましては、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	) 同左
	再評価の方法 製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 5 号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第 2 条第 4 号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。	再評価の方法 同左
	再評価を行った年月日	再評価を行った年月日

項目	前事業年度 平成 16 年 3 月 31 日		当事業年度 平成 17 年 3 月 31 日	
	成 14 年 3 月 31 日			同左
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額			再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	
		△59,315 百万円		△70,964 百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	(注) 1 内訳		(百万円)	
	転送運賃	9,256	転送運賃	9,946
	原油売却代他	△3,001	原油売却代他	△4,373
	計	6,255		
売費及び一般管 理費の主要な 費目及び金額 並びに割合		(百万円)		(百万円)
	支払運賃	21,905	支払運賃	23,111
	外注作業費	21,759	外注作業費	21,268
	賃借料	12,475	賃借料	12,181
	減価償却費	6,698	減価償却費	6,804
	退職給付費用	6,556	給料	5,993
	給料	6,454	退職給付費用	5,558
	貸倒引当金繰入額	850	貸倒引当金繰入額	1,090
	特別修繕引当金繰入額	120	役員退職慰労引当金繰入額	145
			特別修繕引当金繰入額	121
販売費に属する費用の割合	約 68%		約 68%	
一般管理費に属する費用の割合	約 32%		約 32%	
般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		(百万円)		(百万円)
		3,213		2,838

項目	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	な内訳		(百万円)	
	土地 (給油所跡地等)	48	土地	1,009
(注) 5 主な 内訳				(百万円)
			建物	223
			土地	115
(注) 6 主な 内訳		(百万円)		(百万円)
	建物	225	建物	245
	構築物	337	構築物	333
	撤去費用	1,252	撤去費用	956
な内訳	販売会社の再編に伴う関係会社 2 社の清算等の損失であり主な内訳は次のとおりであります。		販売会社の再編に伴う関係会社 3 社の清算等の損失であり主な内訳は次のとおりであります。	
		(百万円)		(百万円)
	貸倒引当金繰入額	148	貸倒引当金繰入額	265
			株式評価損	50
訳	関係会社との取引は以下のとおりであります。		関係会社との取引は以下のとおりであります。	
		(百万円)		(百万円)
	売上高	447,911	売上高	558,591
	受取利息	977	受取利息	1,116
	固定資産賃貸料	2,188	受取配当金	1,771
	その他	2,059	固定資産賃貸料	2,137
			その他	1,225

項目	前事業年度 自 平成 15年4月 1日 至 平成 16年3月 31日	当事業年度 自 平成 16年4月1日 至 平成 17年3月31日																								
損失	—— ——	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、石油事業についてはグループ全体を基本単位とし、IPP事業、不動産賃貸事業、遊休資産については、1物件毎を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>予想以上の地価の下落による事業環境の変化により、以下の資産グループ93件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,559百万円）として特別損失に計上しております。</p>																								
		<table border="1" data-bbox="727 945 1187 1736"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産賃貸事業</td> <td>コスモ宿院ビル (大阪府堺市) 他8件</td> <td>土地 その他</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他83件</td> <td>土地 その他</td> <td>8,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>8,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途毎の減損損失の内訳 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="389 1787 820 1977"> <tbody> <tr> <td>不動産賃貸事業</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>(内、土地 56、その他 477)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>8,024</td> </tr> <tr> <td>(内、土地 5,609、その他 2,415)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	不動産賃貸事業	コスモ宿院ビル (大阪府堺市) 他8件	土地 その他	534	遊休資産	神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他83件	土地 その他	8,024	合計			8,559	不動産賃貸事業	534	(内、土地 56、その他 477)		遊休資産	8,024	(内、土地 5,609、その他 2,415)	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																							
不動産賃貸事業	コスモ宿院ビル (大阪府堺市) 他8件	土地 その他	534																							
遊休資産	神戸油槽所跡地 (兵庫県神戸市) 他83件	土地 その他	8,024																							
合計			8,559																							
不動産賃貸事業	534																									
(内、土地 56、その他 477)																										
遊休資産	8,024																									
(内、土地 5,609、その他 2,415)																										

前事業年 度 自 平成 15年4月 1日 至 平成 16年3月 31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>不動産賃貸事業の回収可能価額は、主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額を参考にしております。</p>	

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	(百万円)		(百万円)
	機械及び装置		機械及び装置
取得価額相当額	515	取得価額相当額	484
減価償却累計額相当額	99	減価償却累計額相当額	114
期末残高相当額	415	期末残高相当額	370
	車両運搬具		車両運搬具
取得価額相当額	382	取得価額相当額	381
減価償却累計額相当額	280	減価償却累計額相当額	315
期末残高相当額	102	期末残高相当額	66
	工具・器具及び備品		工具・器具及び備品
取得価額相当額	315	取得価額相当額	461
減価償却累計額相当額	236	減価償却累計額相当額	160
期末残高相当額	79	期末残高相当額	301

前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日				当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日			
		合計				合計	
取得価額相当額		1,213		取得価額相当額		1,328	
減価償却累計額相当額		616		減価償却累計額相当額		589	
期末残高相当額		597		期末残高相当額		738	
取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
		(百万円)				(百万円)	
1 年内		131		1 年内		140	
1 年超		465		1 年超		597	
合計		597		合計		738	
未経過リース料期末残高相当額の残高は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。				未経過リース料期末残高相当額の残高は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
		(百万円)				(百万円)	
支払リース料		183		支払リース料		155	
減価償却費相当額		183		減価償却費相当額		155	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
		(百万円)				(百万円)	
未経過リース料		7		未経過リース料		5	
1 年内		7		1 年内		5	
1 年超		4		1 年超		6	
合計		12		合計		11	

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成 16 年 3 月 31 日		当事業年度 平成 17 年 3 月 31 日	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 流動の部		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 流動の部	
	(百万円)		(百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
売掛金	1,273	未払事業税	1,458
賞与引当金繰入限度超過額	1,038	賞与引当金繰入限度超過額	1,312
その他	675	その他	839
繰延税金資産合計	2,986	繰延税金資産合計	3,610
(繰延税金負債)			
未払事業所税	△9		
繰延税金負債合計	△9		
繰延税金資産の純額	2,977		
固定の部		固定の部	
	(百万円)		(百万円)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
投資有価証券	4,479	減損損失	5,194
減価償却限度超過額	1,999	投資有価証券	4,074
特別修繕引当金	1,443	投資評価引当金	2,688
その他	1,916	減価償却限度超過額	1,918
繰延税金資産合計	9,839	特別修繕引当金	1,539
(繰延税金負債)		退職給付引当金	1,148
固定資産圧縮積立金	△13,365	その他	2,532
その他有価証券評価差額金	△3,494	繰延税金資産小計	19,096
その他	△1,725	評価性引当額	△2,616
繰延税金負債合計	△18,586	繰延税金資産合計	16,479
繰延税金負債の純額	△8,746	(繰延税金負債)	
なお、その他に土地の再評価に係る繰延税金負債が 8,355 百万円あります。		固定資産圧縮積立金	△12,378
		その他有価証券評価差額金	△4,253
		その他	△1,860
		繰延税金負債合計	△18,492

前事業年度 平成 16 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 17 年 3 月 31 日	
	繰延税金負債の純額	△2,012
	なお、その他に土地の再評価に係る繰延税金負債が 11,517 百万円あります。	

前事業年度 平成 16 年 3 月 31 日			当事業年度 平成 17 年 3 月 31 日	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内訳			法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.87%		法定実効税率	40.44%
(調整)			(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.70%		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.47%
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	△ 4.35%		受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	△ 2.04%
法人税額控除	△ 5.64%		法人税額控除	△ 1.45%
税率変更による修正	2.69%		評価性引当額	9.87%
その他	3.05%		その他	△
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.32%		税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.01%
			—————	
<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の 40.87% 及び 39.54%（ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。）から 40.44% に変更しております。その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した金額）が 227 百万円増加し、当期に計上された法人税等調整額が 150 百万円増加し、その他有価証券評価差額金が 77 百万円減少しております。また再評価に係る繰延税金負債は 185 百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。</p>				

（1 株当たり情報）

前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額 (円)	269.55	1 株当たり純資産額 (円)	286.91
1 株当たり当期純利益金額 (円)	4.92	1 株当たり当期純利益金額 (円)	21.59
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円) 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して おりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円) 潜在株式が存在しないため記載してありません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,109	13,705
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	67
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(67)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,109	13,637
普通株式の期中平均株式数 (千株)	631,615	631,586
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	第 3 回転換社債 潜在株式の 数 18,850 千株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。